

事後評価結果（令和2年度）

担当課：沖縄総合事務局 道路建設課

担当課長名：眞栄里 和也

事業名	一般国道329号 宜野座改良	事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自：沖縄県宜野座村字宜野座 至：沖縄県宜野座村字漢那	延長	2.7km		

事業概要

一般国道329号は、名護市を起点とし本島東海岸を南下し那覇市に至る延長約76kmの主要幹線道路である。宜野座改良に並行する現道区間の宜野座村字宜野座から字漢那にかけては、急カーブや急勾配等の線形不良箇所が連続して多数存在し、交通事故の恐れが非常に高い路線となっている。また、沿道は住宅、商店、公共施設等が密集しており、交差点や車両乗入口も多く、幹線道路としての機能が低下している。宜野座改良は災害時等にも資する幹線道路としての機能向上、交通安全の確保、地域交流の促進を目的とした延長約2.7kmの事業である。

地域の防災面の課題

- ・一般国道329号は、緊急輸送道路に指定されており、県民を支える上で重要な道路であるにも係わらず、宜野座改良の並行する国道329号宜野座村字宜野座～字漢那間には線形不良箇所が12箇所存在する。
- ・災害等における沖縄自動車道の通行止め時は国道329号が東海岸側での唯一通行可能な道路となり交通が集中（H23. 8. 4～7の台風9号による大雨で沖縄自動車道が全線で約4日通行止め）。
- ・断続的に続く急勾配・急カーブ等の線形不良箇所による通行の危険性が存在し、安全・安心な走行が可能な区間の割合が約6割となっており、救急車の円滑な搬送を阻害している。
- ・このため、地域住民の生活に大きな影響を与えていることから、宜野座村からも「国道329号は急カーブ、急勾配区間になっており、事故が多発、非常に危険を感じる」等の意見や要望が出されており地域にとって抜本的な対策が緊急的に必要となっている。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	H2年度	用地着手	H11年度	供用年	(当初) - /H27	変動	1.00倍
		都市計画決定	不要	工事着手	H14年度	(暫定/完成)	(実績) - /H27		
	事業費	計画時	(名目値) - /70億円	実績	(名目値) - /70億円			変動	1.00倍
		(暫定/完成)	(実質値) - /72億円	(暫定/完成)	(実質値) - /82億円				
費用対効果 分析結果 (前回再評価)	事業の効果等 ○災害等の迂回解消を含めた走行時間の短縮等（102億円） ○災害等による被害の回避線形不良箇所の改良及びバイパス整備により、線形不良箇所が約半減し、安全・安心な走行可能区間の割合が約2割向上し、迅速・安全な救急搬送が可能になるとともに、現道部においても通過交通が減少するため、歩行者も含め道路利用者の安全性が向上する ○地域住民の不安の解消（1.8億円） ○CO2排出量の削減効果（0.48億円） ○観光シーズンの交通量増加（3.0億円）						費用	92億円 事業費：80億円 維持管理費：11億円	
費用対効果 分析結果 (事後)	事業の効果等 ○走行時間の短縮等（135億円）						費用	125億円 事業費：114億円 維持管理費：11億円	

事業の 効果等	事業遅延の理由 特になし。
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ① 円滑なモビリティの確保 ・旧国道329号の渋滞損失時間22.6万人・時間/年、削減率：7割削減 ・バス路線（名護東線・名護～うるま線）の利便性向上：5分→4分 ・宜野座村松田地区～那覇空港のアクセス向上：63分→62分 ② 物流効率化の支援 ・宜野座村松田地区～那覇港のアクセス向上：69分→68分、 宜野座村松田地区～金武湾港のアクセス向上：29分→24分 ・車海老養殖場（宜野座村内）～那覇港の利便性向上：68分→67分 ③ 国土・地域ネットワークの構築 ・宜野座村漢那地区～日常活動中心都市（名護市）のアクセス向上：25分→24分 ④ 個性ある地域の形成 ・宜野座IC～松田地区体験交流センター（宜野座村）のアクセス向上：4分→3分 ⑤ 安全で安心できるくらしの確保 ・沖縄県立中部病院～宜野座村松田地区のアクセス向上：35分→33分 ⑥ 災害への備え ・第二次緊急輸送道路に指定 ・沖縄自動車道の代替路を形成 ⑦ 地球環境の保全 ・CO2排出量の削減量：0.15千t/年 ⑧ 生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減率：5割削減 ・SPM排出量の削減率：6割削減
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目 環境影響評価、対象外事業である。
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。	
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・宜野座村の人口の伸び率は、全国平均及び沖縄県を大きく上回る伸び率 ・自動車保有台数の伸び率は、沖縄県の類似した変化となっており、全国平均を大きく上回る伸び率 ・沖縄県における観光客数・観光収入は、目標値とほぼ同等に年々増加 ・レンタカー許可車両数も年々増加傾向にあり、自動車で移動する観光客が増加	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・当該道路の整備により、沖縄本島のハシゴ道路ネットワーク及び緊急輸送道路の一部が整備され、南北の交通の強化を支援している。 ・沖縄自動車道の宜野座改良に並行する区間において、通行規制がかかった場合に、宜野座改良区間がその影響を軽減できる。 ・また、並行する旧国道329号は線形不良箇所や信号機が連続して多数あるが、宜野座改良区間は走行性の高いルートであり、「安全性の向上」、「救急搬送時の傷病者の負担軽減」に寄与している。 ・更に、プロ野球キャンプ期間中の交通負担を担い宜野座IC～キャンプ場へのアクセス性が向上したことから宜野座村の経済効果も期待される等、沖縄県の幹線道路として重要性が増大していくことは明らかである。 ・上記により、今後の事後評価の必要性はないものと判断できる。 ・当該道路は、想定された効果が発現されており、当面の改善措置の必要性はない。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 事業評価手法の見直しについて、整備目的の効果を確認していることから、見直しの必要性はないと考えるが、今後はビッグデータ等を活用し、特に防災機能向上に関するストック効果に留意した評価に努める。	
特記事項 特になし	

※事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。

※費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。